

経営比較分析表（令和4年度決算）

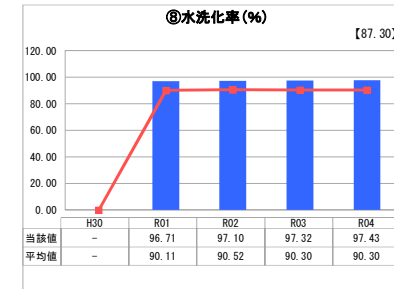
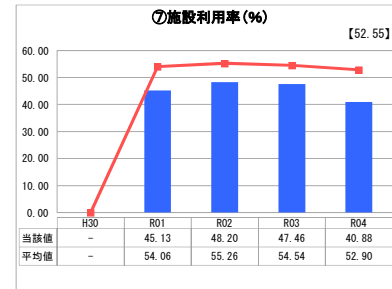
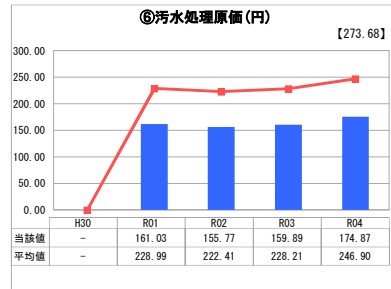
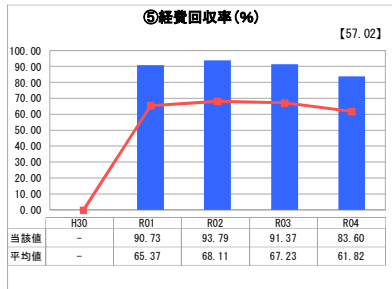
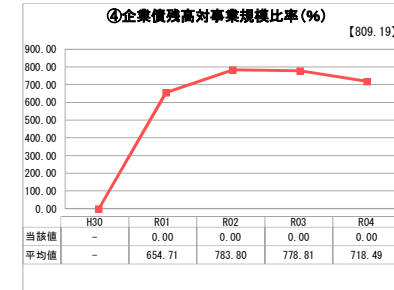
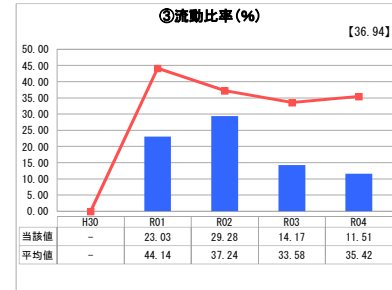
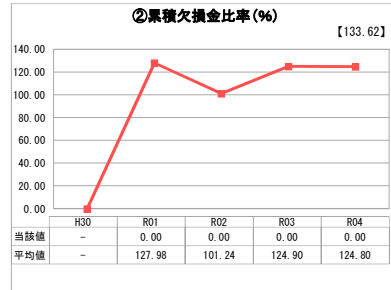
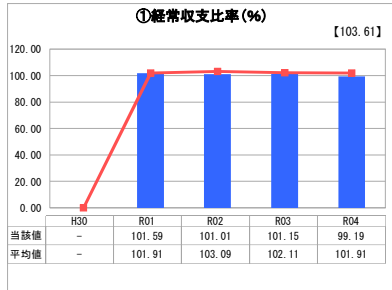
山形県 庄内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	77.88	19.13	99.85	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,897	249.17	79.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,781	2.79	1,355.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、初めて100%を下回り赤字収支となったが、累積欠損金は生じていない。健全経営を続けていくために、更なる費用の削減等に取り組む必要がある。

流動比率については、建設改良費等に充てられた企業債の償還が大きいため類似団体平均より低い結果となっている。

企業債残高対事業規模比率については、比率が0%となっているが、これは一般会計を財源としているためである。なお、企業債残高は年々減少している。

経費回収率については、類似団体平均よりも上回ったが汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄う結果となった。

汚水処理原価については、費用の削減等により類似団体平均よりも低い結果となった。

施設利用率については、5割を切る利用状況にあり、今後も人口減少等による利用率の低下は避けられない状況にあることから、処理施設の統廃合等を検討する必要がある。

水洗化率については、類似団体平均より高い結果となり、毎年微増となっている。

2. 老朽化の状況について

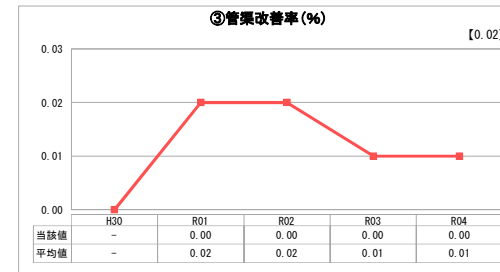
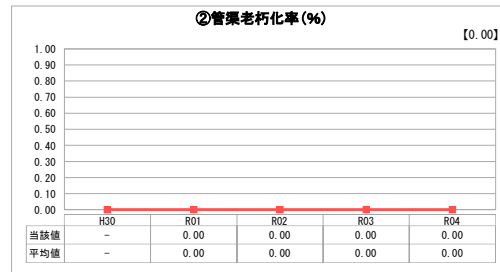
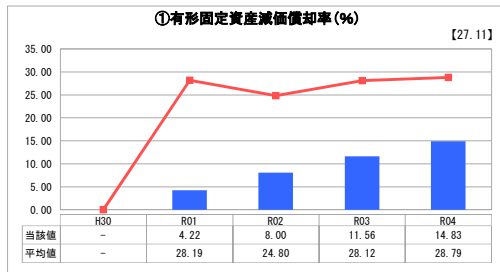
整備が開始された昭和61年から35年以上が経過しているが、管渠については小口径の塩ビ管を使用しているため、標準耐用年数(50年)を超えるものはない。

しかしながら、処理施設やマンホールポンプ等の機器及び計器類の老朽化が激しいことから、平成28年度より計画的な更新・修繕等による費用の平準化に加え、人口減少等に対応した効率的な施設利用と維持管理費の削減のため、処理施設の統廃合を検討している。

また、平成31年4月より地方公営企業法を適用したことにより、経営状況・財政状況を明確化し、健全な下水道経営に努める。

使用料の見直しについては、下水道使用料との画一的な見直しが求められることから、慎重な判断が必要となる。

2. 老朽化の状況



全体総括

維持管理費の抑制に努めているものの、人口減少や節水意識の向上により使用料収入の大幅な伸びが期待できないことから、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にある。

企業債償還については、全額一般会計からの繰入により賄われているが、今後の企業債借入額を勘案しても、償還額は年々減少する見込みである。

計画的な施設の更新・修繕等による費用の平準化に加え、人口減少等に対応した効率的な施設利用と維持管理費の削減のため、処理施設の統廃合を検討している。

また、平成31年4月より地方公営企業法を適用したことにより、経営状況・財政状況を明確化し、健全な下水道経営に努める。

使用料の見直しについては、下水道使用料との画一的な見直し求められることから、慎重な判断が必要となる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。